

事業概要シート

施策	1602	観光客受入体制の整備	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	自然共生型アウトドア施設整備事業	現状維持	予算額	127,688	千円
事業期間	R6年度 ~ R7年度			≪ 127,928 ≫	千円
根拠法令 要綱等		財 源 内 訳	国庫支出金	63,844	千円
			県支出金	0	千円
			地方債	0	千円
			その他	0	千円
			一般財源	63,844	千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

大村市内における交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、野岳湖公園周辺に自然共生型アウトドア施設を整備し、観光客の更なる拡大を目指す。

「子どもから大人まで自然の中で遊ぶことができる親子交流の場」、「近隣自治体のみならず、外国人旅行者に人気の高い体験型観光の場」、「企業の研修や学校などの教育団体の校外学習の場」となる施設を整備することで、本市観光客数の増加を図るとともに、利用者が森林を活用したレジャーを通じ、森林の良さを体感することで、森林の整備・保全への理解にもつなげ、SDGsへの理解を深める施設とすることを目的とする。

【概要】

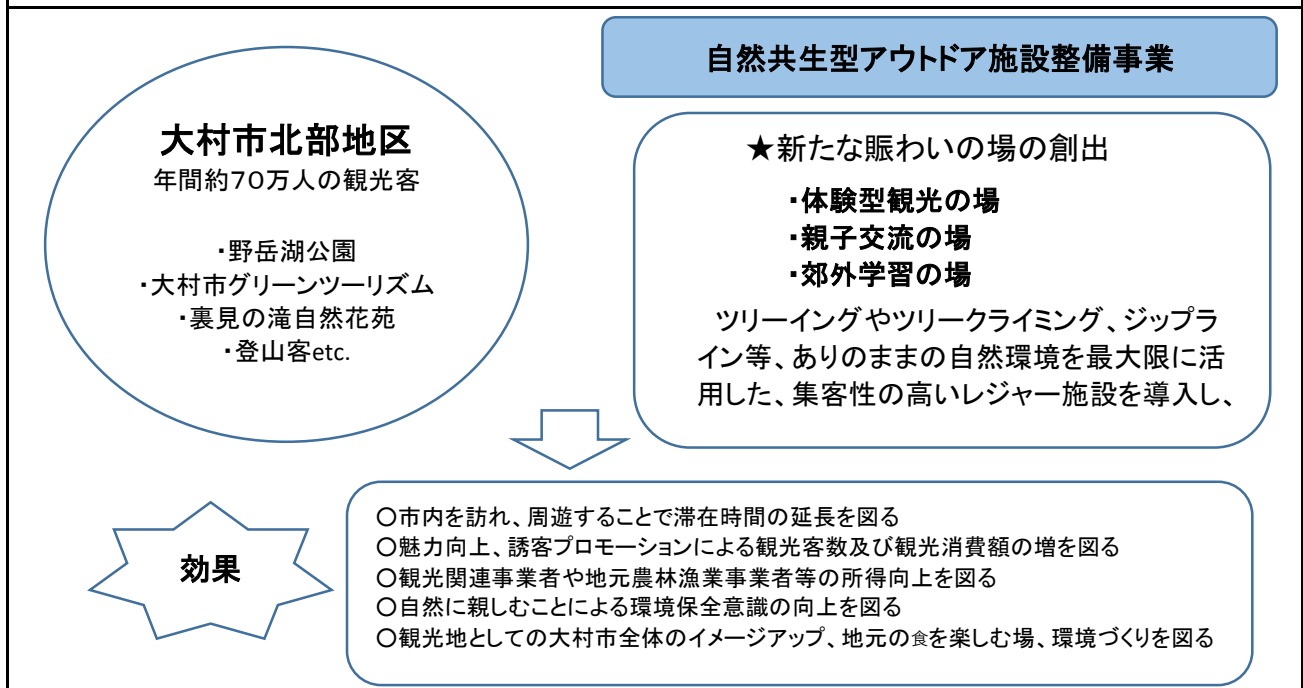
大村市北部地区には、野岳湖公園、農業交流拠点施設やフルーツ狩りができる観光農園、自然豊かな施設が複数存在し、本市体験型観光の中心となっている。

さらなる観光客の集客を図るため、野岳湖公園周辺の市有林を、必要最小限の開発で環境への負荷を最低限に抑え、自然を生かした子どもから大人まで遊ぶことができる自然共生型アウトドア施設を整備する。

令和6年度にツリーイングやツリークライミング施設の整備を開始し、令和7年度にジップライン等の施設整備を完了予定。

【対象】

市民、観光客



【背景】

本市の令和3年観光客数は県内5位の約163万人で、日帰りは県内4位の129万人であり、日帰り客が約8割を占めている。市内に宿泊施設が少なく滞在時間が短いなど課題がある。一方で日帰りについては、市内で圧倒的な集客数を誇るグリーン・ツーリズム、野岳湖公園などの体験型観光スポットが北部地域に集まっており、本市の観光分野での知名度向上や観光客数の増加には、当該公園周辺エリアの強みを生かすことが必要である。

担当課	都市整備部河川公園課	課長	金原 剛蔵
担当者	山口 干城	問合せ先	0957-53-4111（内線435）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	整備進捗率	計画値	%		50	100		
②	オープン日数（年間）	計画値				280	310	310

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	年間観光客数	計画値	人	1,985,212	2,494,000	2,600,000	2,705,000	2,760,000
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	0	0	84,366	127,688	0	0	212,054
国庫支出金	0	0	27,456	63,844	0	0	91,300
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	56,910	63,844	0	0	120,754
人件費	0	0	4,763	4,763	0	0	9,526
職員(人)	0	0	0.60	0.60	0.00	0	1.20人
時間外勤務(h)	0	0	200.0	200.0	0.0	0	400h
会計年度任用職員(人)	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00人
フルコスト	0	0	89,129	132,451	0	0	221,580

妥当性 (市の関与)	観光客の誘致・増加による経済の活性化に繋げる事業については、市が関与することが妥当である。
有効性 (施策貢献度)	自然等を活かした滞在型観光の推進は、「観光交流都市づくり計画」の基本方針に基づくものであり、観光振興の施策の一つとして効果が高い。
効率性 (コスト)	大村市内における交流人口の拡大及び地域経済の活性化としての効果は大きく、負担は妥当である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり